

特定非営利活動法人

市民フォーラム 21・NPOセンター

第 11 期 事業報告

期間 2008年8月1日～2009年7月31日



中期戦略2007の総括

市民フォーラム21・NPOセンター（以下、市民フォーラム）は、中期戦略2007において、NPO支援と新たな政府・行政像とサードセクターの構築という「3つの柱」を据え、事業展開していくことを掲げてきました。また、これらの柱に基づき、自治体に向けたアプローチとNPOに向けたアプローチという「事業編成の二本柱」に基づいて事業を行なってきました。以下、「中期戦略の3つの柱」に沿いつつ、中期戦略2007の総括をお示しいたします。

1. 公共サービスを担い改革するNPOを支援する

自治体改革事業というミッションと事業の両立が可能なコンテンツを持つことができていること（詳しくは後述2を参照）は、私たちのNPOとしての理念において、極めて重要な意味を持ちます。つまり、収入基盤が確立した事業を一方でもっていることによって、はじめて、私たちは、自律的なスタンスに基づいた自由闊達な提言や事業活動を先進的に行うことや、フルコストの支援料金を支払うことが困難な支援対象者（主にNPO）に対して支援を行なうことを可能となります。

- ・ **【NPOコンサルティングにこだわる】** 成長意欲と潜在性を持つNPOに対し、個別コンサルティングを拡充させていくことは、私たちにとって重要な使命です。ここには二つの意味があります。ひとつは、個々の団体の状況や成長に即した支援をするという個別対応であるということ。そして、もうひとつは、自主事業型や寄付型のNPOに加え、これからの時代の要請として公共サービスの供給者として革新を起こしていくNPOが増える必要があるということ。この二つに今対応しようとするれば、個別コンサルティングという策は必然でした。
- ・ **【長年提唱してきたNPOコンサルティングの浸透】** 長年、個別コンサルティングによるNPO支援の有効性を提唱してきましたが、実績を積み重ねてきた東海ろうきんのNPOトータルサポート事業に加え、日本財団でもコンサルティング付助成プログラムが採用され、東海市や名古屋市社会福祉協議会などでも団体に対するコンサルティングの実施が始まりました。
- ・ **【公共サービス市場の拡充】** 名古屋市において、行政がこれまで直接的に実施してきた事業を、民間委託や子育てバウチャー制度導入などにより、企業や非営利組織に新たな市場をつくりだしていくことについて、経営アドバイザーとして政策提言を行っていることも大きなインパクトです。本格的に非営利組織に対し公共サービスの担い手としてのチャンスが広がったのは、全国初といって過言ではありません。新たな市場に果敢に挑戦し、利用者に信頼され支えられる非営利組織が、どれだけ出現するか、ますます公共サービスを担い改革するNPO支援の成果が問われ始めます。

2. 市民が主役となる新しい政府・行政像を創出する

市民フォーラムにとって、行政経営を可能とする一連の取り組み（自治体改革支援事業と呼称）は、社会的理念に根ざした手法を用いたミッション性の極めて高い事業です。しかし、それだけではありません。一般企業との競合のなかで信頼と評価を得ねばならないという市場環境にあります。こういった環境に積極的に参加し、組織に専門性を蓄積させ、これらに見合う経費全額を保障する必要性を示す（フルコスト・リカバリー）という事業方針に基づき、行政との委託契約を成立させてきています。すなわち事業性という点でも重要な位置づけの事業です。

- ・ 【行政改革支援事業の量的増加と質的充実】 6年前に東海市において始まった自治体改革支援事業が、着実に他自治体での展開へとつながり、その内容も、より体系的に行政経営体制を確立させるものとなってきています。
- ・ 【新たな展開事例へ】 法人11期には、新たな自治体との関係づくりにおいて、二件の結果を出すことができました。結果の出方においては、戦略方針が活かされたものとなっています。一件目の倉敷市は、全国展開を目指す方針に基づき、東海地域以外での第一号の事例創出となりました。もう一件の名古屋市は、自治体改革に関し、これまでの政策提言の成果として、当法人事務局長が経営コンサルティングの要請をアドバイザーとして受ける状況に至っています。
- ・ 【評価の実践段階へ】 新たな事例のみではなく、これまで一定期間、枠組みの基礎を積み上げてきた自治体（東海市、一宮市、春日井市、愛西市等）においては、明確な目標に基づき、行政経営を可能とする行政評価のしくみの構築に本格的に着手しました。目標に対し有効であるかどうかという有効性評価システムを構築し、さらに予算と連動することにより、行政活動を経営という概念に基づいたスタイルに転換していくための実践段階に入り始めています。
- ・ 【行政経営と噛み合う市民参加の枠組みづくり】 市民参加という言葉のもとに、参加したというアリバイづくりに終始する、あるいは市民側が一方向的に行政に言いたい放題もしくは言いつばなし、という構図に陥りがちな状況を整理しています。行政経営を可能とする自治体と噛み合うという形でP（企画立案）-D（実施）-C（評価）A（改善）の各段階における市民参加の枠組みをつくりだしています。
- ・ 【住民自治の発展への足掛かり】 さらには、地域における住民自治の考え方を整理しつつあります。地域づくりは、地方が自らの意思と責任のもとで自治をなすのみならず、住民の意思に基づいて行われるという要素が重要です。地域における住民自治の在り方に関する発信と後押しを行ってきています。名古屋市では、経営アドバイザーとして、公選に準ずる手続きによって選出される地域委員会の委員が、住民自らが自らの地域に密着した事柄を決定する仕組みを構築するアドバイスをおこなっています。

3. 重層的で社会的存在感のあるサードセクターを構築する

- ・ 中期戦略2007を策定後、私たちが注力したひとつに、狭義のNPOではなく、サードセクターという広範な輪郭を捉え、互いの人的関係をつくり、これからの公共サービス改革の流れに対し、政策提言を行なうことということがありました。これは、新たな一步を踏み出しました。
- ・ 具体的には日本サードセクター経営者協会設立準備会の事務局を担い、2009年9月1日には、正式に日本サードセクター経営者協会（通称JACEVO）が発足し、一般社団法人として歩みを進めていくことが決まりました。政権交代のメカニズムが本格的に始動しつつある政治状況のタイミングを捉え、全国的な政策提言行動をも牽引しつつあります。
- ・ もうひとつは、名古屋市においても、ナショナルよりも一歩先にローカルで地方自治やサードセクター成長のための公共サービス改革に向けた政策提言を行ったことです。その結果、新市長誕生に伴う新たな政策実現に向けた筋道を作り出すことに貢献しています。

以上のとおり、『中期戦略2007』にて描いたビジョンの達成状況を目指し、努力と改善を重ねながら、組織の基盤整備をおこなってきました。これらは、市民フォーラムのビジネスモデル確立のため、事業編成の二本柱のコンテンツがそれぞれ実践を通じて整理され、同時に対外的な信用力、他組織との差異を顕在化させてきたと考えております。今後の課題はこのビジネスモデルを確立させていく「人」の確保と育成です。人材を通じ、基盤整備の強化を図っていく必要があると考えています。

(1) 第11期当初に掲げた事業に関する方針に対する成果について

■NPOへのアプローチ

【第11期:「NPOの力量形成と成長を支援する」における当初方針】

- ・ JACEVO(仮)設立に向けた道筋をつくります。
- ・ NPOプラザなごやの運営を再開します。
- ・ コンサルティングにより、有給職員を置いたり、事務所を確保できるようになる成長事例をさらに生み出します。

① NPOセクターのインフラ整備

【大きくは】

- ・ NPO法人のみに狭められた領域に留まらず、広義のNPOを指し示すセクターの形成のため、JACEVO正式発足への道筋をつけた。

【個別トピックとして】

- ・ 2008年12月に公益法人改革3法が施行され、今後、日本においてもサードセクター組織の法制度に関する調査・研究提言が必要となってくる。その必要性を捉え、サードセクター制度研究会を立上げた。今後、周知を行ない、公益認定に関する現状を把握するとともに、サードセクターの非営利法人制度に関するコンテンツの蓄積に務める必要がある。
- ・ JACEVOの設立準備会を2009年3月20日に立上げるとともに、その事務局を担い、正式発足へと牽引した。正式発足後は、事務局長は兼任となり、JACEVOというナショナルセンターとリージョナルセンターとしての当センターの相乗効果にて、広範なサードセクターのインフラ整備を行っていく。
- ・ NPO/NGO税法人制度改革連絡会の地域幹事団体を引き続き担った。2008年、NPO法改正にむけて、同協議会より各政党へ提言を行った。

② NPOへのサポート

【大きくは】

- ・ NPOプラザなごやのコンセプト再構築を行い、運営を再開した。NPO法施行10年余りが経過し、NPOに対する支援ニーズの変化に鑑み、どのような支援が必要かを検討した。NPOプラザなごやが持つ基本方針は、低廉なオフィスの提供に留まることなく、人材の確保・育成、蓄積されたノウハウの提供や情報の共有、交流の拠点とした。

【個別トピックとして】

- ・ NPO法人会計基準協議会に加盟し、民間主導で統一的なNPO法人の会計基準を策定の準備を進めている。2010年2月策定をめざし、継続してプロジェクトをすすめていく。一方で、会計サポーター人材の補強は出来なかった。
- ・ NPOプラザなごやの(名駅から平安通への)移転に伴い、建築士や多様な活動者とともに、改修の準備を行った。1階は交流の拠および相談コーナーの充実、2階は情報ライブラリ、3階は会議や講座開催の

ための設備の充実を図るように準備をすすめた。

- ・ NPOセクターにおける人材の確保・育成のために、東海ろうきんと連携し、インターンシップ制度を行うとともに、厚生労働省からの委託にて、団塊の世代がNPOで働きかけづくりを支援する事業を行った。
- ・ 市町村設置の市民活動センターへの相談員派遣や、市町村の助成金審査会への審査員派遣を行った。

③ NPOへの高度なコンサルティング

【大きくは】

- ・ 積極的に必要性を提案してきたNPOコンサルティングという形態が根付き始めた。
- ・ コンサルティングによる支援を通じて、新規の事業立ち上げや有給職員雇用に踏み切る団体事例を創出した。

【個別トピックとして】

- ・ NPOコンサルティングのための二つのコンテンツ(ビジネスモデル、ロジックモデル)の整理がされ、ブックレットとして形になった。今後は、その二つのバランスに基づいたコンサルティングが必要になる。
- ・ 東海ろうきんととのトータルサポート事業が5年目となり、3年間継続支援した団体が、昨年より助成と支援を終了し、ビジネスモデル確立へと自立的な道を歩んでいる。
- ・ 日本財団やぎふはつらつファンドでコンサルティング付の助成金事業が始まるとともに、名古屋市社会福祉協議会や東海市との委託契約にて個別コンサルティングを開始した。
- ・ 病児・緊急時預かり対応基盤整備事業(厚生労働省委託、旧緊急サポートネットワーク事業)を引き続き担うことにより、固定型の施設や派遣型サービスあるいはファミリーサポートセンター事業等との連携や地域の人材の養成を行なった。
- ・ 環境分野を中心に、有給職員(新人・中堅)に対する経営スクールの開催準備に着手した。

■政府行政へのアプローチ

【第11期:「自治体の改革を支援する」における方針ポイント】

- ・ 計画策定において、政策マーケティング方式による新たな事例を生みだします。

①行政—NPO関係

【大きくは】

- ・ 公共サービスを担えるNPOの必要性とともに、選択と競争を通じたNPO成長策を提唱してきたが、これらの本格的な推進が、JACEVOの発足を実現させることにより、可能となった。

【個別トピックとして】

- ・ JACEVO準備会において、議員との政策研究会を実施し、サードセクター政策の提言を牽引した。
- ・ JACEVO準備会において、子ども子育て部会を設置し、バウチャー制度導入による子育てサービスの拡充の提言をした。

- ・ JACEVO準備会において、子ども子育て in 名古屋部会を設置し、名古屋市における子育てバウチャー制度導入に向けた研修会を開始した。
- ・ これからのサードセクター戦略を示唆するコンテンツとして、代表理事が執筆した書籍の販売を促進した。

② 市民参加・住民自治

【大きくは】

- ・ 行政経営が可能となった自治体のP-D-C-A各段階への市民参加の仕組みの構築をした。具体的には市民会議において、まちづくり指標をつかった評価をおこない、その評価を受けてロジックモデルを活用した事業の廃止・見直し、新規事業の提案をおこなう協働のマネジメントサイクル確立の推進を行った。
- ・ 近隣政府という考え方に基づいた住民自治のしくみづくりを提唱してきたなか、名古屋市が地域委員会の設置について本格検討を始め、地域自治事例の創出に貢献するフィールドを形成することとなった。

【個別トピック】

- ・ 協働型マネジメントサイクルの構築に取り組む市町村において、市民会議の支援を行った。
- ・ 近隣政府に関するブックレットの販売促進や講師派遣を行なった。

③行政経営

【大きくは】

- ・ 政策マーケティング方式により、行政経営の目標設定を行なう自治体事例を増やした。
- ・ 個別計画の策定の支援においても、事例を創出した。
- ・ 行政経営を可能とする目標設定を行った自治体においては、有効性評価の導入に着手した。

【個別トピック】

- ・ 新たな自治体との関係としては、倉敷市と名古屋市の政策マーケティングによる総合計画策定の支援に着手した。
- ・ 2つの自治体の政策マーケティング調査を行った。
- ・ 既に関係構築を行っている自治体(愛西市、春日井市、一宮市、東海市、岐阜県池田町)においては、行政と住民との協働型マネジメントを導入するとともに、ロジックモデルを活用した評価システムのインフラ確立に着手した。
- ・ 個別計画の策定においては、西尾市(男女共同参画プラン)と池田町(次世代育成行動計画)にて、政策マーケティング手法を用いた策定を行った。

(2) 組織運営について

① 地域社会とのコミュニケーション (会員や各関係者との連携拡充、会員拡大)

- ・ 会員の減少回避に務めるべく、更新率の維持と新規入会の案内に務めたが、努力不足であった。また、情報提供についても、積極的に務める必要がある。

- ・ 全国各地の中間支援組織、東海地域の支援センターとの事業の共同開催や意見交換に務めているが、十分とは言えない状況であった。
- ・ 東京事務所の開設準備に着手し、NPO法人格の所轄庁を愛知県から内閣府に移行した。

② ガバナンスとマネジメント体制の充実

【第 11 期:「ガバナンスとマネジメント」における方針ポイント】

- ・ 候補人材や採用内定者を含め、総合職スタッフ8名体制の規模を作り出すことをめざします。
- ・ シニア層(プロジェクトリーダーが可能な水準)のスタッフを誕生させることで、少なくとも四組のプロジェクトチームを機能させられる状況をつくります。
- ・ 新しい事務局体制におけるリーダー会議・経営戦略会議を定期的で開催していきます。

- ・ 総合職スタッフは、先行投資によりコンサルティングができる資質を持ち、中期的にNPO経営を担える感性を持った人材の確保に務めたが、人数規模を増強させるに至らなかった。
- ・ シニア層のスタッフを確保する道筋はつけたものの、業務の内容がさらに高度な能力が必要となり、ジュニアとシニアが組になるプロジェクトチームを四組程度、機能させられる状況には至っていない。
- ・ 理事会と事務局を結節する会議として、経営戦略会議を機能させ、組織としての意思決定や戦略と実行体制が噛み合った展開ができるように務めた。
- ・ スタッフには「霞を食っては生きていけない(ミッションだけでは活動がまわらない)」ことや「お給料はもらうものではなく稼ぐもの(一人ひとりが御輿を担ぐ意識)」という民間事業体としての意識を持ち、やったことに満足するのではなく、成果を意識して、まずは結果を出す、継続して成果をだすことに焦点を当てた行動をとる習慣が根付くように務めた。

④ 財源基盤の確立

【第 11 期:「財政基盤」における方針ポイント】

- ・ 財政規模 1 億円程度を直近の目安としていきます。

- ・ 名古屋事務所の賃料が、名駅時代に比べ約 4 倍になるとともに、東京事務所の運営経費も発生し、固定費の増加を踏まえた財政基盤をつくる必要があったが、人件費等の固定費を圧縮することは、縮小均衡を招くため、積極的な「攻め」の経営スタイルの維持に務めた。
- ・ 会費収入規模については、更新依頼や会員コミュニケーションへの努力不足があり、目標の 170 万円には達しなかった。
- ・ 5つの自治体において自治体改革支援事業として展開してきた実績とこれまでに整理されたコンテンツにより、ミッション達成のための有効な事業であるとともに、必要な収入源とし、新たな委託元開拓による事業収入の増加を図ることに務めた。

データで見る市民フォーラム 21・NPOセンターの活動

第 11 期決算に基づく当センターの収入タイプと収入源（単位：円）

	稼いだ収入		もらった収入		投資収益		合 計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
個々の市民	¥396,200	0.55%	¥2,667,243	14.02%	¥0	0%	¥3,063,443	3.38%
政府行政セクター	¥61,905,563	86.57%	¥0	0%	¥0	0%	¥61,905,563	68.36%
サードセクター	¥3,863,713	5.40%	¥16,360,701	85.98%	¥0	0%	¥20,224,414	22.33%
企業セクター	¥5,343,250	7.47%	¥0	0%	¥0	0%	¥5,343,250	5.90%
団体内部	¥0	0%	¥0	0%	¥27,173	100%	¥27,173	0.03%
合 計	¥71,508,726	78.96%	¥19,027,944	21.01%	¥27,173	0.03%	¥90,563,843	100.0%

参考1：市民フォーラムの収入のタイプ

収入タイプ 収入源	稼いだ収入 (事業収入等)	もらった収入 (寄付・会費収入)	投資収益
個々の市民から	<ul style="list-style-type: none"> 講座等参加費収入 書籍販売収入 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付収入 会費収入 	
政府行政セクター から(省庁、自治体 等)	<ul style="list-style-type: none"> 行政との契約による 事業収入 講師派遣事業収入 	<ul style="list-style-type: none"> 政府行政からの 助成金、補助金 	
サードセクターから (独立行政法人、財 団・社団、社会福祉 法人等)	<ul style="list-style-type: none"> NPOとの契約による サービス提供 プラザ運営に係る利 用料収入 事務局代行による収 入 	<ul style="list-style-type: none"> 財団、公益信託 などからの助成 金 	
企業セクターから	<ul style="list-style-type: none"> 企業との契約による 事業収入 協賛金及び広告収入 	<ul style="list-style-type: none"> 企業本体からの 助成金 	
団体内部から			<ul style="list-style-type: none"> 利子 駐車場収入 看板収入

The UK Voluntary Sector Almanac 2007, NCVO, 2007, p. 30.(後房雄翻訳)を市
民フォーラムの事業構造に即して変更

団体の運営に関する事項

(1) 総会の開催

通常総会：2008年9月21日（日） NPOプラザなごや3階会議室 13:00～16:00

(2) 理事会の開催（毎月第3火曜日 ⇒ 毎月第2金曜日 19:00～21:00）

- ・ 毎月開催のうえ、出席率を上げるため定例日の変更を行った。
- ・ 実績：11回開催

第1回：2008年8月19日／第2回：9月9日／第3回：10月21日／第4回：12月9日／
第5回：2009年1月20日／第6回：2月16日／第7回：3月17日／第8回：4月21日／
第9回：5月19日／第10回：6月12日／第11回：7月10日

(3) 評議員会の開催

法人11期中、2回開催した。

第1回評議員会：2008年9月5日、第2回評議員会：2009年8月28日

(4) 経営戦略会議の開催（毎週火曜日 18:00～20:00）

・ 代表理事とリーダー層スタッフによる経営戦略会議を定期開催し、経営判断の迅速化と、理事会と事務局のリエゾン部分の充実を図った。

実績：21回開催

(5) 事務局体制

- ・ 総合職と一般職という二つの職種分け、ショートタイムとフルタイムという勤務形態、ジュニア層・シニア層・リーダー層という三つの成長段階分けのスタイルという3種類の働き方を、各人の適性や希望等を踏まえながら、組み合わせた。
- ・ 事務局長1名、事務局次長1名、組織運営部長1名のリーダー3名によるマネジメント体制でマネジメント体制を構築した。

3. 特定非営利活動に関する事項

(1) 助成金

障がい者の自立支援事業（福祉医療機構助成事業）

目的	障がい者の自立を支援するために、障がい者支援を行う事業所等の持続可能な事業モデルの構築を目指す。
内容	研究会開催を行い、事業モデルの実態調査やメカニズム解明を行い、開設のための支援に資する手引書として調査結果をまとめ、普及に務めた。
対象	障がい者支援をおこなうNPO法人、社会福祉法人など
直接の結果	NPOのためのビジネスモデル・ワークブック（試行版）完成 先進事例集「働くことは生きること」完成

ロジックモデルを軸にした NPO 版環境活動検証システムの開発・普及(2006 年度より継続)

(地球環境基金助成事業)

目的	日本の環境NPO/NGOの実情に合わせた、自己検証能力の強化を図ることにより、より大きな環境問題の解決に向けて、自ら建設的な貢献ができるような状況を生み出していく。
内容	ロジックモデルプロモーター養成講座の開催 ロジックモデルセミナーの開催
対象	環境NGO・NPO、中間支援組織のスタッフ
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルプロモーターを全国で 11 名排出 2 名のプロモーターが実践トレーニングとして、枚方市、岸和田市、高岡市、東員町にてロジックモデルセミナーを行なった。 「ロジックモデル作成ガイド」を作成

訪英調査（大和日英基金一部助成、チャリティプラットフォーム一部助成）

目的	ACEVO(全英サードセクター事務局長協会)へのヒアリングと意見交換を行うことを通じ、今後の日本でのサードセクターのリーダー支援に関する方策を検討していくための情報収集と体制検討を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共サービスの市場化路線におけるNPOの位置付けと政策展開の実態把握 ACEVO のサードセクター基盤強化および力量形成支援の内容や体制について把握
対象	ACEVO関係者(経営幹部、スタッフ、立ち上げ時関係者、会員など)
直接の結果	12 名へのヒアリングを行い、研究会メンバーにて日本での同様の組織・機能の必要性に関する共通認識を持つに至った。

JACEVO(仮) 設立プロジェクト (チャリティープラットホーム一部助成)

目的	日本でのサードセクターのリーダー支援に関する方策として、ACEVO(全英サードセクター事務局長協会)をモデルとして参考にした、日本版のサードセクターリーダー支援組織の立ち上げをめざす。
内容	会員募集キャンペーンの開催(東京、名古屋、佐賀、仙台、北海道、岡山) ※北海道・岡山は法人第12期の活動であるが、一体的表示として記載
対象	サードセクター(財団・社団、社会福祉法人、医療法人、学校法人、協同組合、NPO法人など)のリーダー(理事長、事務局長)
直接の結果	名古屋・第1弾(参加者数:85名、会員入会:26名) 佐賀(参加者数:10名) 名古屋・第2弾(参加者数:223名、会員入会:16名) 東京(参加者数:46名、会員入会:5名) 仙台(参加者数:25名、会員入会:2名) 北海道(参加者数:10名、会員入会:3名) 岡山(参加者数:14名、会員入会:4名)

都市センター改修

目的	プラザなごやの改修により、オープンスペースの拡充や会議室の機能強化などを行い、他のNPO団体、地域住民などへの親和性を高める。
内容	プラザなごやの改修の実施
対象	プラザなごや 1階、3階
直接の結果	工事準備に伴い、業者契約、図面作成等を実施した。

日本財団改修工事

目的	市民フォーラムが10年をかけて集積してきたNPO等に関連する専門書を陳列し、広く関係者に活用してもらうため、書庫の設置を中心にNPOシンクスポットを設置する
内容	プラザなごやの改修の実施
対象	プラザなごや 2階
直接の結果	改修工事の準備を行った。

(2) コンサルテーション・コーディネーション事業

■ NPO 向けアプローチ

NPO 個別団体運営支援事業(自主事業)

目的	個別NPOの会計・労務・事業開発・組織運営・IT広報・NPO法人化・助成金申請を支援することで、NPOの事業基盤の確立と会計・労務処理能力の向上を図り、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。
内容	専門知識を持った人材が、各団体の事務所を訪問し、助言
場所	各団体の事務所
直接の結果	○事業開発・組織開発支援:4団体 ○広報、IT支援:1団体 ○NPO法人化支援:2団体 ○会計・労務:23団体

地域福祉型福祉事業 担い手フォロー事業 (名古屋市社会福祉協議会委託事業)

目的	地域福祉を今後、担っていくような団体の育成およびそのような団体を立ち上げていくリーダーを養成する。また、もともと地縁団体等で、地域活動に尽力してこられた方々のなかから、意欲ある人を更に活動展開をパワーアップさせられるように、支援する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉型福祉事業開発助成事業の対象となった団体が、安定して事業を行うことができるように個別相談に対応し、助言 福祉のまちづくりリーダー養成講座受講者が、上記助成事業に挑戦できるような助言
対象	地域福祉型福祉事業開発助成事業の対象となった団体、福祉のまちづくりリーダー養成講座受講者
直接の結果	勉強会を兼ねた個別コンサルティングを実施(NPO 法人かんばす) (継続してコンサルティングを実施する予定)

東海労働金庫NPO助成金交付団体への支援 (東海労働金庫委託事業)

目的	東海地域における事業型NPO起業支援、および事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金交付団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルとビジネスマodelを示した事業構想を実行するための初期投資として助成金を交付 NPO起業助成金の交付団体には、コンサルティング
期間	2008年10月～2009年9月
直接の結果	支援団体数20件

東海労働金庫NPO起業支援講座（東海労働金庫委託事業）

目的	東海地域における事業型NPO起業支援、および事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金公募前のタイミングにて、起業支援講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者に対して、事業型NPO起業支援講座を通じて、事業型NPOの運営に重要な、ロジックモデルとビジネスモデルをつくる支援 ・ 事業型NPOのリーダーの話を直接聞く機会を提供
日時	事業型NPO起業支援講座：2009年7月（全8回）
直接の結果	講座受講者：64名

東海労働金庫インターンシッププログラムの運営（東海労働金庫委託事業）

目的	退職者・勤労者を対象に、東海地方のNPOへの活動に参加することで、今後、地域社会で活躍できるきっかけの場を提供する。
内容	退職者・勤労者が東海地方のNPOの活動に参加する。また、NPOやボランティアが初心者の方でも、事前に安心して基礎から学べる研修プログラムを開催した。
日時	<ul style="list-style-type: none"> ・地域デビューセミナー： 三重会場：2008年8月4日、岐阜会場 2008年8月31日（名古屋は2008年7月開催済） ・インターンシッププログラム参加：2008年8月～2009年2月末
直接の結果	地域デビューセミナー参加者：三重開催 21名、岐阜開催 29名 インターンシップ体験者：2名

緊急サポートネットワーク事業／あいちこどもケア たすかる（厚生労働省委託事業）

目的	愛知県内における病児・病後児や緊急時の一時預かり体制の構築と、そのためのスタッフ養成を行う。
内容	<p>愛知県内の、既存4地域（名古屋、西尾張、知多北、海部）の拠点に加え、三河地域での展開を模索し、仕事と子育ての両立支援のための緊急時の一時預かり体制構築の県内全域拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連携づくり、地域のサポート団体・スタッフと利用者のコーディネート、人材養成とサポートスタッフの拡大、および登録会員の拡大 ・ ファミリーサポートセンター事業との連携について啓発
対象	愛知県内の子育て系NPO、行政、企業、医療機関、子育て中の親 など
直接の結果	<p>利用会員数：1229人</p> <p>サポートスタッフ会員数：250名</p> <p>利用件数：441件</p>

	スタッフ養成講座の開催 計7回、計207名参加、149名修了
--	--------------------------------

地域貢献活動に係る職業能力開発推進体制整備モデル事業（コミュニティ・ジョブ支援事業）

（厚生労働省委託事業）

目的	団塊の世代等を中心とした中高年齢者等が、積極的にNPO法人等を就業先として選択できる環境を整備するため、NPO法人等での雇用形態による就業又はNPO法人等の起業を希望する中高年齢者等に対し、NPO法人等に関する情報提供やNPO法人等での職場体験機会の提供等を行う。
内容	相談援助：NPO法人等で働くことに対する不安や誤解を解消 職場体験機会の提供：受け入れ先となるNPO法人等と体験希望者のつなぎ 関係機関との連携：地域の関係機関との綿密な連携や幅広い関係づくり 事業の広報活動：ホームページ開設、各種紙媒体への記事掲載・取材依頼、リーフレットの配布、企業訪問、説明会の開催、関係機関への依頼、職場体験者等利用者の口コミ、NPO法人対象のアンケート実施（2008年6月～2009年3月）
直接の結果	相談者数64名、登録者数124名、職場体験者数8名

指定管理者機構の運営（継続）

目的	指定管理者制度導入から6年を経過し、多くの指定管理が入替え期に入りつつある。この機会を捉え、NPO等サードセクター組織による更なるシェア拡大に貢献する。
内容	指定管理者を目指すあるいは指定管理者になっているNPO等に対するコンサルティング
直接の結果	施設運営を含むコンサルティング2団体 講師派遣による施設のソフト面での充実貢献

■行政向けアプローチ

愛西市総合計画推進及び行政経営システム運用支援事業（愛西市委託事業）

目的	市民志向の新市総合計画を策定の推進にあたり、庁内におけるロジックモデルを活用した評価システムを構築し、市と市民の協働によるマネジメントサイクルを確立させ、成果志向型の行政経営をめざす。
内容	・職員作成のロジックモデルの精査 ・行政評価システムの構築支援 ・市民会議に対する研修の実施
対象	愛西市民、愛西市職員
直接の結果	職員研修 全2回 有効性評価試行的導入（点検したロジックモデルシート 29課題） まちづくり市民会議ファシリテーション（全体会5回、部会14回）

春日井市総合計画推進及び行政評価システム導入支援事業（春日井市委託）

目的	第5次総合計画の推進に向けて、市と市民の協働型マネジメントサイクルの確立を狙いとする。
内容	市民委員会準備会の設置と委員への研修 職員研修 検証シートの点検
対象	春日井市民、春日井市職員
直接の結果	市民委員会準備会の開催 2回 職員研修 全6回 検証シートの点検 のべ48シート

東海市総合計画推進指導等委託（東海市委託事業）

目的	東海市では、平成16年に第5次総合計画を策定し、5年が経過している。この間にまちづくり指標の数値も蓄積され、生活課題の改善状況が明らかになってきている。またそれを媒介として、市と市民の協働型マネジメントサイクルも定着しつつある。今年度については、自治法に定められている主要施策報告書について、具体的な成果が分かるように改良し、市民、議会、行政、生活課題にかかわるすべての人が同じ仕組みの中で共通のツールを活用して議論ができることを狙いとする。
内容	主要施策報告書の改良
対象	東海市民、東海市職員
直接の結果	主要施策報告書の策定

東海市NPOと行政の協働推進支援（東海市委託事業）

目的	NPOへの支援形態としての助成金の仕組みから、委託という形態へ移行するなかで、多くのNPOが事業を担える体力を持つことができるようになることを目的として、市内で活動するNPOへのヒアリングを実施した。
内容	団体への個別ヒアリング・相談対応
対象	東海市内で活動するNPO
直接の結果	団体への個別ヒアリング のべ21回、10団体

東海市まちづくり市民委員会支援（東海市まちづくり市民委員会委託事業）

目的	まちづくり市民委員が、効果的かつ自発的に会議運営ができるよう、スキルを習得する
内容	委員研修3回（うち2回が今期）
対象	東海市内で活動するNPO
直接の結果	委員研修2回

一宮市総合計画推進市民会議運営支援及び総合計画推進及び行政評価構築支援事業

(一宮市委託)

目的	第 6 次一宮市総合計画の推進に向けて、市と市民の協働型マネジメントサイクルが機能していくことを狙いとする。
内容	市民会議・部会の運営支援 提案の大会の運営支援 職員研修の実施
対象	一宮市民、一宮市職員
直接の結果	市民会議の運営支援 のべ 6 回 提案の大会 1 回 部会長・副部会長会議の開催 のべ 4 回 部会へのサポート のべ 20 回 職員研修の実施 4 回(行政評価推進員 2 回、管理職 2 回)

池田町まちづくり指標及び協働型マネージメントサイクル策定事業 (岐阜県池田町委託事業)

目的	町民と町の協働型マネジメントサイクルを回していくことができるような第 5 次総合計画の策定を目的とする。
内容	町民参加推進会議の運営支援 策定会議の運営支援 まちづくり指標の現状値・めざそう値・分担値の調査 ロジックモデル作成支援
対象	池田町民、池田町職員
直接の結果	町民参加推進会議の開催 4 回 部会長・副部会長会議の開催 3 回 職員研修 3 回(実務者 2 回・幹部 1 回) まちづくり指標の現状値調査 ロジックモデルの点検

西尾市男女共同参画プラン見直し支援(西尾市委託事業)

目的	平成 15 年に策定された西尾市男女共同参画プランの改訂にあたり、少子高齢化の進展や女性の社会進出、地域の衰退等、社会の変化を反映し、西尾市の特性を反映したプランの見直しを行う。
内容	市民会議の開催 3 回(指標の作成) ワーキングスタッフ会議の開催 3 回(ロジックモデルによる目標と事業の整理)
対象	西尾市
直接の結果	西尾市男女共同参画プランの見直し版の作成 西尾市男女共同参画プランの見直し版(ダイジェスト版)の作成

清須市公共的団体自律化事業（清須市委託事業）

目的	清須市内の公共的団体およびこれらを所管する担当課へのヒアリングを通じ、今後の公共的団体の自律化の在り方を検討する。
内容	団体所管課に対するヒアリング、内部検討会議 等
対象	行政職員
直接の結果	関係各課へのヒアリング ヒアリング記録の作成

地域子育て推進意見交換会開催事業（愛知县委託事業）

目的	愛知県内における地域子育て推進に向けて、地域の子育てにおける課題を洗い出すとともに、地域のNPO等と行政の子育て支援に関する新たな連携協働等を構築していく。
内容	愛知県内の尾張・海部地域において、地域子育て推進意見交換会を開催する。 ・グループインタビューの実施(2回) ・ワークショップの実施(1回) ・成果報告会における発表
対象	地域の子育て活動実践者、過去の愛知県受託団体、行政職員
直接の結果	・グループインタビューの実施(2回):6月11日、12日 計37名 ・ワークショップの実施(1回):6月23日 計18名

(3) NPO 活動の拠点整備運営事業

NPO プラザなごやの運営（1999年より継続）

目的	事務所や会議室などの活動拠点を提供することで、組織基盤の確立につなげ、成長意欲の旺盛な団体のインフラ支援を行う。
内容	改装に向け、設計業者と打ち合わせを重ね、利用者がより多様な目的に使用ができるべく設備の充実を図るように、新しい用途案を策定
対象	NPO、地域団体等
直接の結果	新規会員に利用契約をしてもらうなど、新しい方針を策定

(4) 調査・研究・政策提言事業

公益法人制度改革勉強会(2004年より継続)

目的	本格展開しはじめた公益法人制度改革の動向について、知ることにより、今後の法人組織の展開構想をNPO関係者に知らせる
----	---

内容	NPO／NGO法制度改革連絡会の幹事団体として、情報収集を行うとともに、東海地域における勉強会を開催
直接の結果	2009年1月31日にNPO関連予算説明会と同時開催し、41名の参加を得た。

サードセクターと公共サービス研究会

目的	公共サービスの各分野の制度とその実態、サービス供給者としての各法人の経営課題や実体状況について、ゲストを招きながら、検討する
内容	<ul style="list-style-type: none"> 想定する制度やしきみ:介護保険制度、障害者自立支援法、保育園、幼稚園、子育て保険構想、教育制度、医療制度、市場化テスト、事業委託契約 等 想定する組織形態:財団法人、社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、協同組合など
直接の結果	1回開催(2008年8月30日)

サードセクター制度研究会

目的	新公益法人制度の発足に伴い、有識者による研究会を立ち上げた。制度としてのサードセクターについて、議論、研究を深める。
内容	各界の有識者から構成する委員会で、各委員が得意とする分野について議論、研究
直接の結果	研究会を3回実施

省庁 NPO 関連予算説明会

目的	NPO活動をさらに活性化し、NPOと行政の望ましい協働関係を築いていくために、NPO関連予算をNPOへいち早く届けることで、地域のニーズに合い、かつNPO側のミッションにも合致した事業展開を可能にする。
内容	政府NPO関連施策と予算について、説明会を開催
直接の結果	2009年1月31日にNPO関連予算説明会と同時開催し、41名の参加を得た。

政策マーケティング調査 (四日市地域経済研究機構委託事業)

目的	総合計画策定を視野に入れつつ、政策マーケティング調査を実施し、住民ニーズを把握することを目的とする
内容	政策マーケティング調査の実施
直接の結果	グループインタビューの実施6回 理念だしワークショップの実施1回 アンケート調査票版下の作成

政策マーケティング業務（大治町委託事業）

目的	総合計画策定に向けて、政策マーケティング調査を実施し、住民ニーズを把握することを目的とする。
内容	政策マーケティング調査の実施
直接の結果	グループインタビューの実施 6回 理念出しワークショップの実施 1回 アンケート調査票版下の作成

池田町次世代育成支援後期行動計画策定業務

目的	次世代育成支援行動計画(前期)の評価を行うとともに、地域の実情を反映し、池田町の特性を反映した後期行動計画の策定支援を行う。
内容	・グループインタビュー・アンケート調査の実施 ・計画策定のための地域協議会の運営、庁内プロジェクト会議の運営 ・後期行動計画(素案)の作成・とりまとめ
直接の結果	グループインタビュー、及びアンケート調査結果の実施(～7月)

運営支援(日本NPO学会第11回年次大会)

目的	日本NPO学会の名古屋大学で開催される年次大会の開催運営に協力を行う
内容	・年次大会運営委員会の開催運営協力 ・年次大会の当日開催運営協力 ・年次大会の公開シンポジウムの開催運営広報協力
直接の結果	2009年3月20・21日に名古屋大学にて開催

事務局代行(日本サードセクター経営者協会設立準備会)

目的	9月1日の日本サードセクター経営者協会(JACEVO)の設立をめざす。
内容	日本サードセクター経営者協会(JACEVO)の設立に向けての各種資料作成や会員管理、問い合わせ対応、会員拡大キャンペーン、幹事会開催等を行う。
対象	サードセクター関係者
直接の結果	幹事会の開催2回(法人11期中)

(5) 情報受発信事業

ニュースレター「本気のチカラ」(1997年度より継続)

目的	社会の潮流、およびNPOセクターの動向をいち早く捉え、考察および情報発信を行うとともに、市民フォーラムの活動の報告および今後の方向性を示す。
内容	NPOおよびNPOセクター、および社会全体の潮流の中で考察すべき最新の動向に関するテーマ記事、社会の動きや制度に関する注目記事、地域のNPOの紹介、市民フォーラムの団体支援事業紹介、活動報告他
対象	会員、関係機関、来館者、書籍購入者、イベント参加者、支援センター 他
直接の結果	合併号(37・38号)の発行(2008年9月):1500部 市民フォーラムの活動の現状及び当センターが目指す戦略・ビジョンに基づくメッセージを明確に発信していくための媒体として、刷新に向けた検討を開始した

E-mail ニュース News Bulletin(1997年より継続)

目的	会員のNPO活動情報の循環と、会員への最新のNPO活動の情報を発信する。
内容	イベント情報・助成金情報・NPO法人の動向・事務局報告 他
対象	会員、NPO関係者、関係機関 他
直接の結果	・毎回の配信数:230通 ・配信年月:2009年7月

ホームページによる情報提供事業(1997年より継続)

目的	当センターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方針、具体的な活動やその報告などの情報を広げていく。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体概要・中期ビジョン・活動報告・活動実績・事業計画・多事争論・書籍案内・募集(職員・ボランティア・インターン)・事務局長ブログ・リンク等 ・ 理事・職員執筆の論文やレポートの掲載、ブログのネットワーク・リンク等、さらに改善を加え、コンテンツに厚みを持たせることで内容を充実していく。
直接の結果	市民フォーラム21・NPOセンターのGoogle検索結果 約131,000件

書籍販売・出版事業(1997年度より継続) (自主事業)

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として編集・出版し、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	既刊本の販売促進につとめるとともに、新刊本の企画編集をおこなう。

対象	NPO関係者、地域団体関係者、行政関係者、市民
直接の結果	10周年記念冊子として対談集を発行

書籍・報告書等の収集（1997年度より継続）

目的	NPO、自治体経営、コンサルティングなどに関する書籍や全国各地のNPO関連報告書をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体支援、自治体提案、組織マネジメント等の業務の参考とする。
内容	NPO、自治体経営、コンサルティング等に関連する書籍・報告書を購入する。
直接の結果	蔵書数:約 1500 冊

（6）講座・研修・イベント事業

講師派遣・委員派遣等（1997年度より継続）

目的	NPO、企業、行政に出向き、NPOおよびNPOを取り巻く社会や制度に関する知見を広めるとともに、当センターのミッションや意義、基本スタンスを示していく。
内容	NPO基礎理解、NPO法人設立、事業型NPOの創出、協働、マネジメント、ファシリテーター派遣など
直接の結果	<p>○講師派遣:50件 名古屋社会福祉協議会、豊橋市、愛知県広域スポーツセンター、鶴ヶ島市社会福祉協議会/鶴ヶ島市/プラットフォームサービス株式会社、愛知県、池田町、なごやボランティア・NPOセンター、尾張旭市、財団法人静岡県労働者福祉基金協会/NPO法人浜松ネットワークセンター、日本NPOセンター、NPO法人佐賀県CSO推進機構、三重県/NPO10 施行 10 周年・みえパートナーシップ宣言 10 周年事業実行委員会、桑名市市民活動支援センター、清須市、なごやつどの広場連絡協議会 有志、一宮市、春日井市、愛西市、東海市まちづくり市民委員会、NPO法人子ども&まちネット、東海市、NPO法人NPO法人いわて NPO-NET サポート、東海社会学会、愛知県子育て支援課、東海労働金庫</p> <p>○委員派遣:15件 あいちエコモビリティライフ推進協議会、愛知県協働に関する実務者会議、愛知県少子化対策推進基本計画策定協議会、名古屋開府 400 年記念実行委員会、豊田市はじめの一步助成事業 審査委員、小牧市民活動促進委員会、子育てしやすい職場づくり推進協力員、尾張旭市市民活動促進事業候補選定会議 審査員、名古屋市男女共同参画推進会議、あいち都市緑化フェア企画運営団体審査会、愛西市行政改革推進委員会、東海市まちづくり協働促進事業 審査員、NPO活動基盤強化事業運営委員会、シルバーパワーを活用した地域力再生事業等評価委員会、愛・地球博記念公園 森林再生プロジェクト 審査員</p>

江南市事業型NPO支援講座（江南市委託事業）

目的	地域課題を事業機会と捉え、事業を展開することで地域課題の改善を目指す事業モデルの創出と担い手の人材育成を目的とする。
内容	江南市内のNPO等市民活動団体を開催に、全3回のNPO支援講座を開催
直接の結果	第1回:9月7日、第2回:現場団体訪問、第3回:9月13日

尾張旭市団塊世代地域デビュー応援プログラム（尾張旭市委託）

目的	退職を控えた、あるいは既に退職をして、地域での自分らしい生き方を探している団塊の世代の方々を対象に、「年をとっても地域で生き活きと自分らしく暮らしていける」ための選択肢の一つとして、NPOへの関わりを提案する。
内容	・全3日の講座を開催 内2日は、NPO団体等実際の現場でインターンシップ体験
直接の結果	第1回:1月24日 開催 12名 第2回:1月31日 開催 15名 インターン参加:10名

研修、フェロー、インターンの受入およびコーディネート（2001年度より継続）

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてのNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	大学生、大学院生、行政職員など
直接の結果	24名(愛知県10名、名古屋市2名、中京大学4名、名古屋学院大学1名、東京リーガルマインド7名)

CGPフェロー招聘シンポジウムの開催（国際交流基金日米センター事業）

目的	国際交流基金日米センター(CGP)のNPOフェローが米国の非営利機関で得た知見やその前後(行くまでの経緯、行った後どうしたか等)を紹介することにより、今後の日本の非営利セクターの人材層の裾野拡充及び新規開拓に資する機会とする。
内容	CGPのNPOフェローをパネリストにした公開シンポジウムを開催する。 ・ゲスト:井上英之さん(ソーシャルベンチャーパートナーシップ東京)、岸本幸子さん(パブリックリソースセンター事務局長)
対象	人材問題に関心のあるNPO関係者、NPOに関心のある学生など

直接の結果	2008年8月3日(日)に開催したシンポジウムに32名が参加
-------	--------------------------------

春日井市NPO相談等業務（春日井市委託事業）

目的	組織運営に関する相談（事業開発、資金調達、人材確保等）、会計・労務相談、法人設立相談等に関するアドバイスを行うことで、春日井市の市民活動団体が自律した運営能力を培い、継続的に地域の課題・ニーズに対して有効なアプローチが行える状態になることを目指す。また、本相談業務が、「春日井市市民活動支援センター」の目的「これからのまちづくりを支える市民活動の拠点」となることへ寄与することを目指す。
内容	相談、セミナーの企画・開催の助言、情報収集等の助言、報告書の作成
対象	春日井市で活動するNPO、これから活動を始めようとする個人
直接の結果	相談会開催日数 12日 相談回数 のべ8回 相談者数 のべ7名

豊橋市NPOサポート事業（豊橋市委託事業）

目的	豊橋市における市民活動・ボランティア団体及びNPO法人の状況を踏まえて、市民活動プラザにNPOの相談員を派遣し、市民・NPOからの各種相談に応じるとともに、NPOの運営に関するアドバイス等を行い、市民のNPO活動への参加促進やNPOの健全な運営支援を目的とする。
内容	活動相談（定期相談）月1回、活動相談（出張相談）3回、セミナー3回
対象	豊橋市で活動するNPO、これから活動を始めようとする個人
直接の結果	相談会開催日数 17日（出張相談3日を含む） 相談回数 のべ22回 相談者数 のべ59名 セミナー参加者数 のべ42名

尾張旭市市民活動相談（尾張旭市講師派遣）

目的	尾張旭市で活動するNPO等に対し、活動相談（組織運営、事業開発、会計等）に応じ、適切なアドバイスを行い、今後の尾張旭市におけるNPO支援の本格実施に向けたステップとして位置付ける。
内容	市民活動相談を1回実施
対象	尾張旭市で活動するNPO、これから活動を始めようとする個人
直接の結果	相談回数 1回 相談者数 3名

コミュニティビジネス支援事業 (三重県補助事業)

目的	桑員地域でコミュニティビジネスに意欲を持つ団体に対し、個別具体的な助言を行う
内容	相談会(2008年10月3日)の実施
対象	三重県桑名・員弁地域
直接の結果	相談会に参加した1団体が、コミュニティファンドに採択された。

協働ネットワーク研修・福祉のまちづくり講座 (名古屋市社会福祉協議会委託事業)

目的	地縁団体等地域で活動している方を対象とし、新たな事業展開のための研修を実施する
内容	区政協力員や民生委員などが広い意味でNPOの理解をし、テーマ型のNPOと協力し、地域課題への取り組み方を学び、受講生が地域で行なって行きたい活動の事業計画づくりのサポートを行う
時期	2008年11月～2009年1月
直接の結果	(東区)山吹学区:12月24日 7名参加、明倫学区:12月8日 10名参加 (南区)明治学区:11月20日 42名参加、道徳学区:11月21日 20名参加 (天白区)表山学区:11月26日 8名参加、高坂学区:1月17日 21名参加

総会シンポジウム

目的	訪英調査後の報告として、今後の日本のNPOの状況や戦略について問題提起し、討議できる場を提供する。
内容	訪英調査を行った後房雄、早瀬昇、加藤哲夫の3者による日本のNPOについての問題提起と討議を行った。
対象	サードセクター関係者、当団体会員
直接の結果	参加者 35名

他団体との協力・共催事業

目的	NPO塾:多様な組織や機関とのネットワーク構築と、それを通じたより広がりのある社会課題への解決インフラを構築する 愛フェス:日本初のNPOのためのファンドレイジングイベントの実施を通じて、日本に寄付文化を根付かせ、NPOの財務基盤を確立する一助とする
内容	NPO塾の開催(チャリティプラットフォーム、NPO事業サポートセンター) 愛フェスの研修参加(愛知ネット)
直接の結果	NPO塾を開催し、東海3県のNPOリーダー関係者が集い、座談会を行った。 愛フェス開催に向け、名古屋イベントへ参加、NPO部会のメンバーとして参加。

